

長期ビジョンと中期経営計画 (2019～2021年度)



2019年5月10日



株式会社 近鉄エクスプレス
kintetsu world express

2020年1月に創立50周年を迎える当社にとって、今回策定の長期ビジョンと中期経営計画は、まさしく次の半世紀に向けた羅針盤となります。

同計画において当社グループは、変化の激しい国際物流市場の中で持続的に成長するため、主力事業である航空・海上フォワーディング事業を基軸とする事業規模の拡大を基本方針として掲げます。ロジスティクス事業についてもライトアセットモデルを基本に幅広い顧客ニーズに対応します。サプライチェーン・ソリューションをコアビジネスとするAPLLと未来に向けたベクトルを合わせ、広範囲に多彩な物流サービスを提供し続けることによりグローバル市場での事業拡大と企業価値の向上を図り、「“Global Top 10 Solution Partner”～日本発祥のグローバルブランドへ～」と進化を遂げます。

そのために、貴重な経営資源である人財の育成を図るとともに、その多様性を尊重し、高い自主性と創意性、機動力を発揮出来る経営基盤の整備・強化に努めます。

グローバル企業としてスピーディかつダイナミックな事業展開を加速するために、各本部への権限委譲により自己完結型機能の強化を図り、ミドル・ガバナンスを確立することで事業活動の遠心力を高めます。同時に、遠心力を支える軸として、当社グループを組織横断的に統括するコーポレート部門を設置し、チェックアンドバランス機能を保持します。

従来の財務数値目標を固定した3ヵ年計画から、「長期ビジョン」実現に向けた方向性に重点を置くものとし、毎年事業環境の変化等に応じて見直すローリングプランにてマネジメントしてまいります。

米中間の覇権争い、それに起因する貿易摩擦、英国のEU離脱をはじめとする欧州での地政学的変化等、環境の変化に伴う荷主企業の動向や市場の需要変動が国際物流市場に与える影響は多大です。大きな歴史の転換期を予感させるこの情勢下にあって、期中での固定された目標の有効性の喪失、見直しも想定されます。一方、利益目標にこだわり過ぎることで変化に対する機敏な対応を逃すと共に、次世代に向けた必要な投資を怠り、その結果従業員のモチベーション喪失等の弊害を招いてしまう懸念も払拭出来ません。

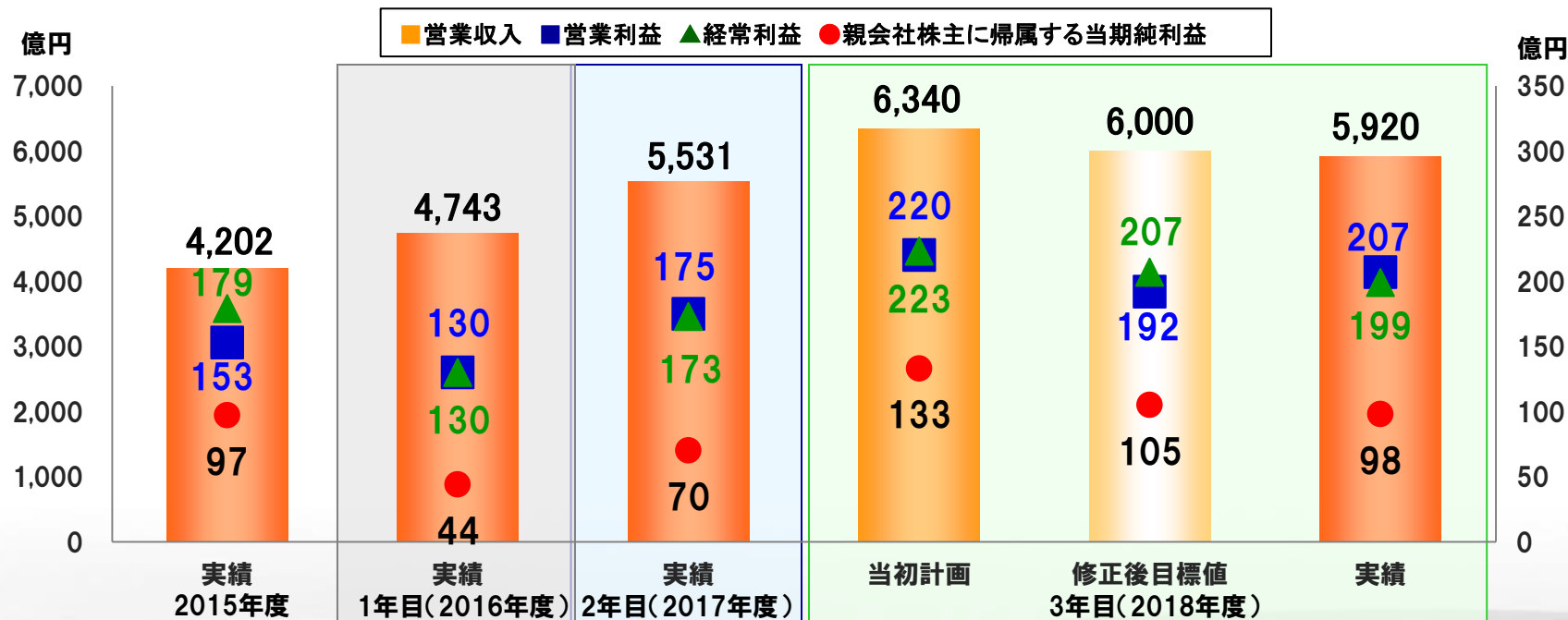
いかなる時にも“利益に執着する姿勢”は私たちに脈々と流れるDNAであり、持続的な利益成長は上場企業としての使命です。しかし、近視眼的かつ一過性の利益の最大化に固執するものではありません。

当社グループは、中長期を見据えた健全な事業運営により企業価値向上を実現し、お客様、投資家等広く社会から高い評価をいただくことで、全従業員が当社グループで働くことに誇りを持てる「日本発祥のグローバルブランド」の確立を目指してまいります。

前中期経営計画(2016～2018年度)のレビュー ①

業績目標の達成度

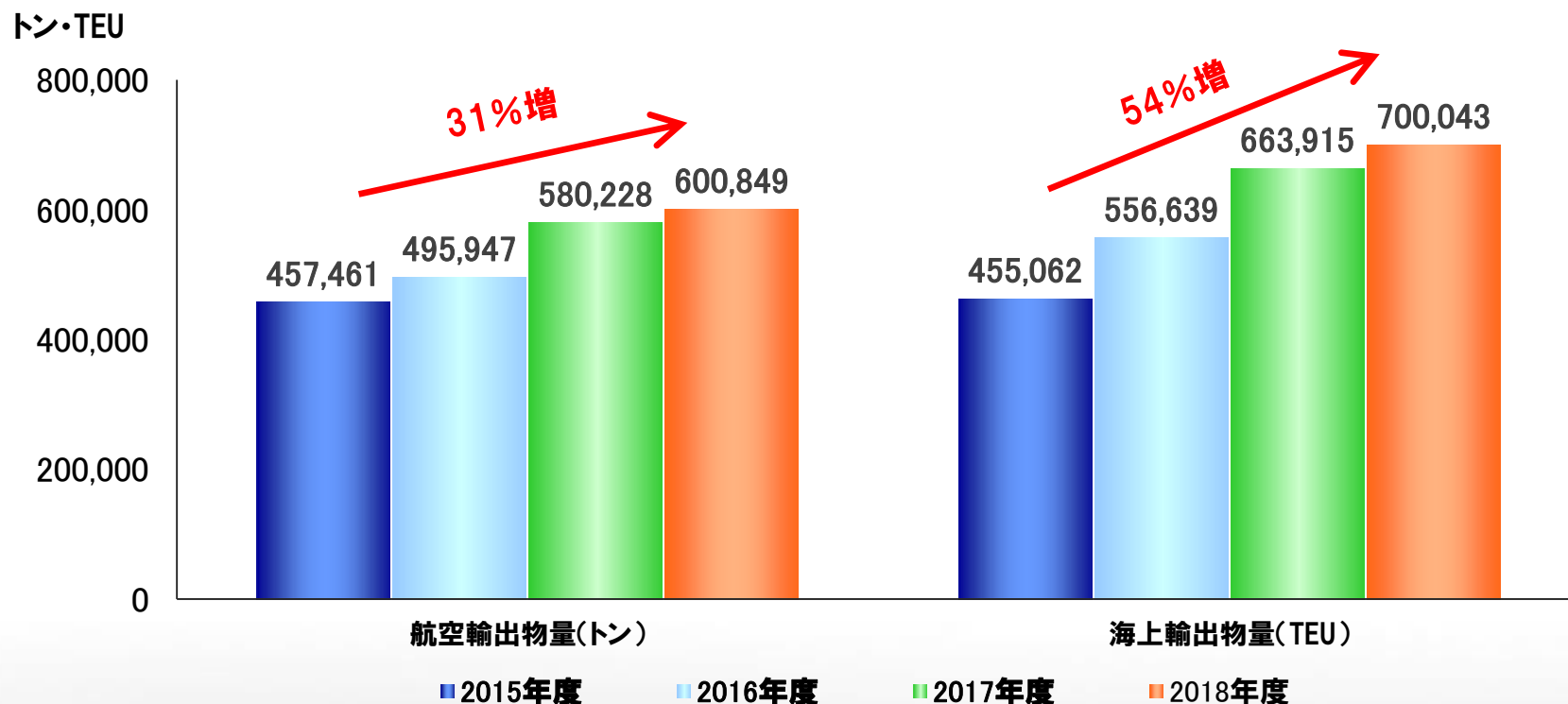
	2015年度 (実績)	当初計画 (2018年度)	修正後目標値 (2018年11月)	2018年度 (最終実績)	当初目標 達成率	修正後目標 達成率
営業収入	4,202億円	6,340億円	6,000億円	5,920億円	93%	99%
営業利益	153億円	220億円	192億円	207億円	94%	108%
経常利益	179億円	223億円	207億円	199億円	89%	96%
親会社株主に帰属 する当期純利益	97億円	133億円	105億円	98億円	74%	94%



前中期経営計画(2016～2018年度)のレビュー ②

航空・海上物量目標の達成度

	2015年度 (実績)	当初計画 (2018年度)	修正後目標値 (2018年11月)	2018年度 (最終実績)	当初目標 達成率	修正後目標 達成率
航空輸出物量(トン)	457,461	700,000	600,000	600,849	86%	100%
海上輸出物量(TEU)	455,062	700,000	700,000	700,043	100%	100%



“ Global Top 10 Solution Partner ” ～日本発祥のグローバルブランドへ～

- ◆ 総力を結集し、品質・競争力・課題解決力をさらに高め、KWEグループとしてのブランドを確立する。
- ◆ お客様から選ばれる企業となり、欧米競合他社が席巻する市場で確固たる地位を築く。
- ◆ 従業員が誇りを持てる企業となる。

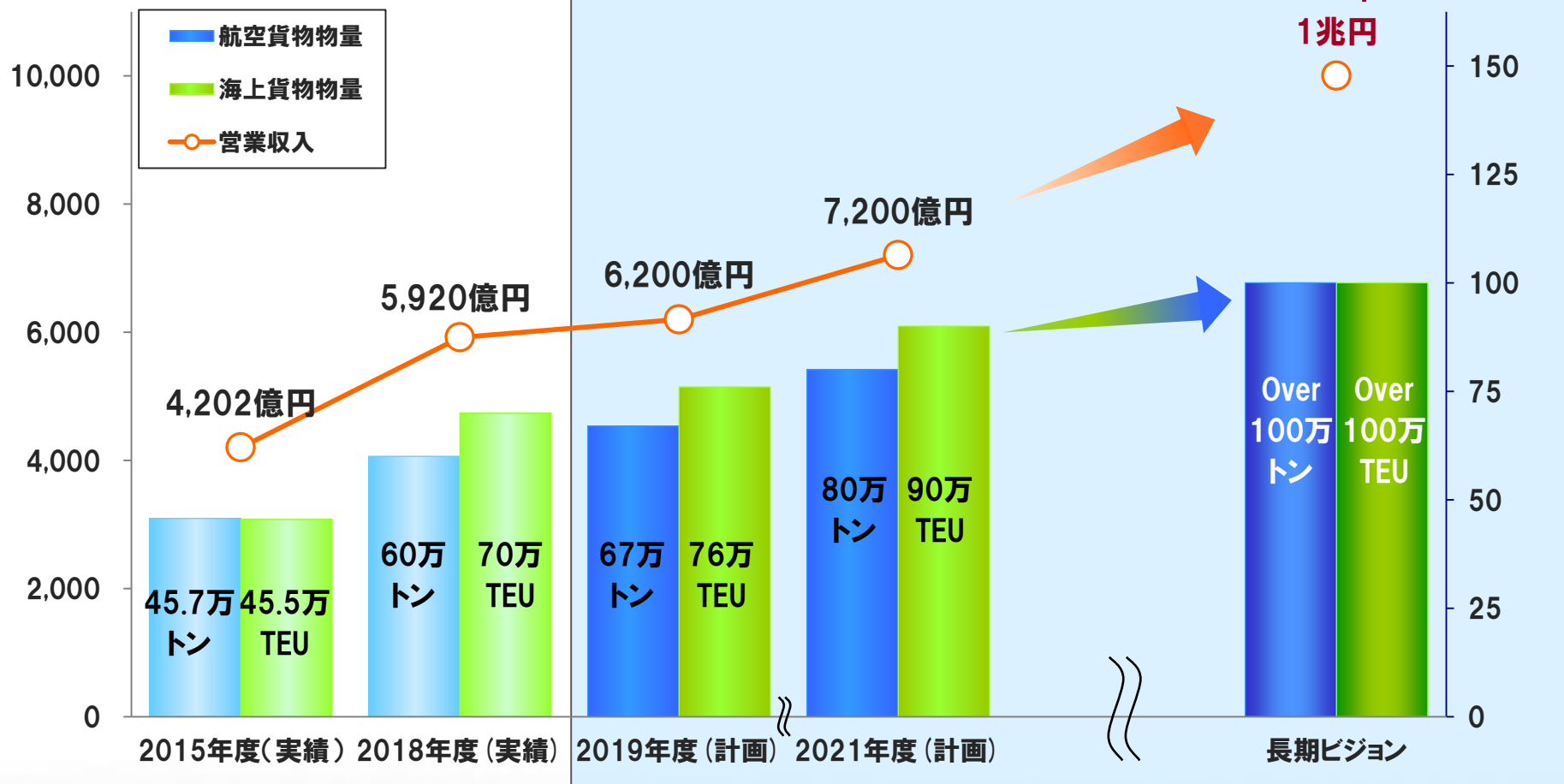
目 標	
営業収入	1兆円
営業利益	500億円
航空貨物物量	Over 100万トン
海上貨物物量	Over 100万TEU
財務健全性	純有利子負債ゼロ

コアビジネスへの集中による事業規模拡大

2021年度 目標	
KWE	APLL
営業収入	7,200億円
営業総利益率	16.4%以上
フォワーディング	サプライチェーン・ソリューション
● 営業収入 5,000億円 ● 航空貨物物量: 80万トン ● 海上貨物物量: 90万TEU	● 営業収入 2,200億円

長期ビジョンと中期経営計画の位置付け

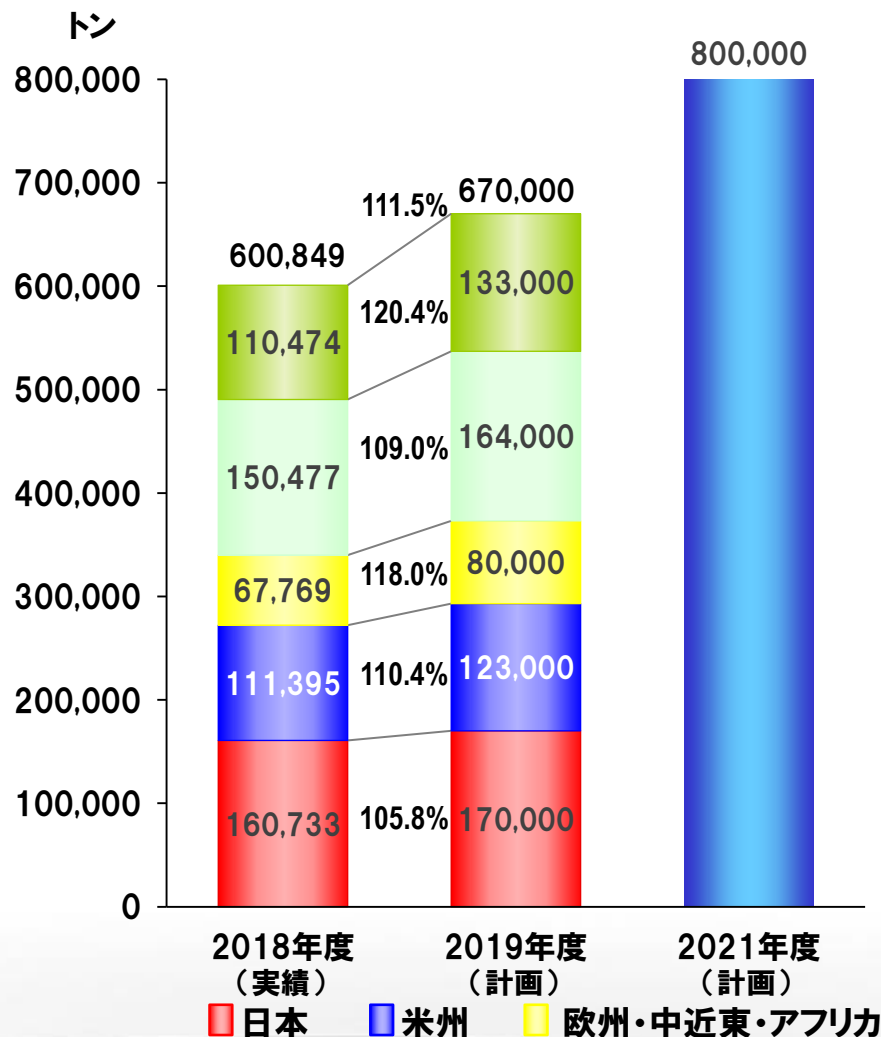
営業収入: 億円



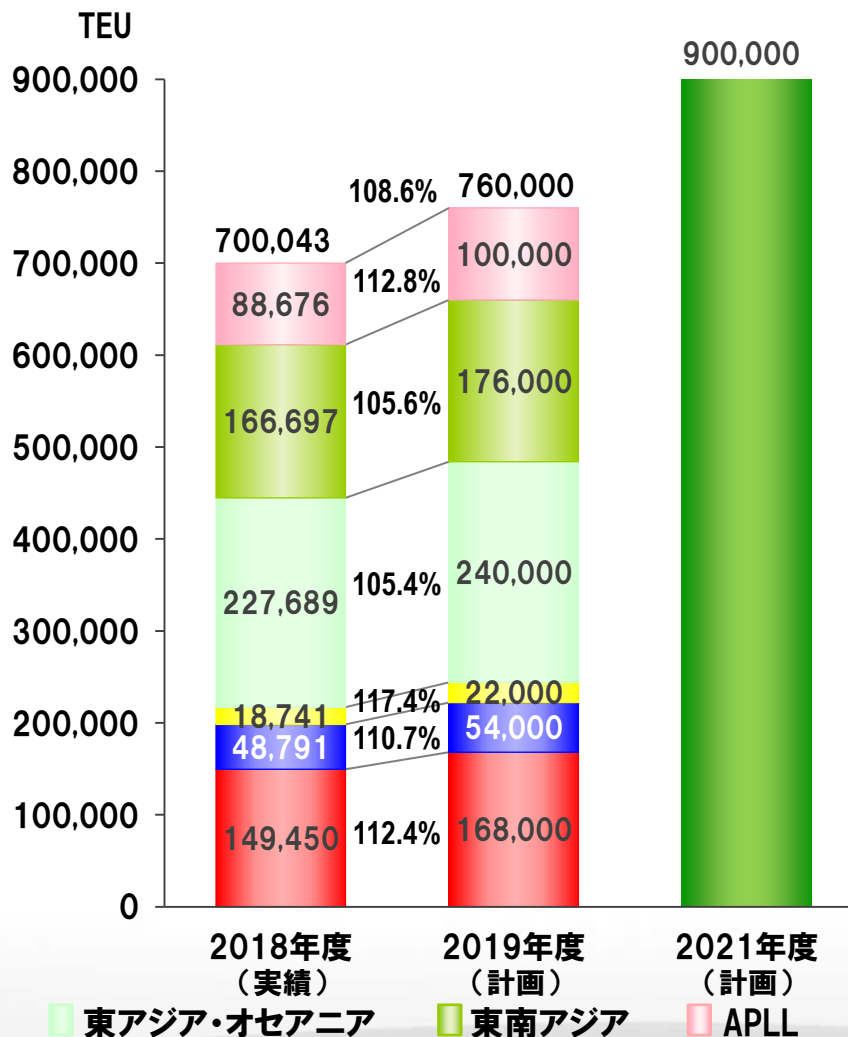
営業利益: 153億円 207億円 220億円 **500億円**

中期経営計画 物量指標

航空輸出



海上輸出



中期経営計画(2019～2021年度) ー経営基盤の強化ー

◆ グループガバナンスの強化

- ・組織横断的なコーポレート部門の設置
- ・日本本部の設置と各本部の機能強化
- ・コンプライアンスの徹底
- ・グループリスク管理体制の強化

◆ グローバル人材の育成強化

- ・グローバル人事制度の構築
- ・世界共通の人事インフラの検討

◆ 次世代ITの企画/導入

- ・基幹システムの機能拡充
- ・IT資産のライトアセット化
- ・ITガバナンスの強化

◆ 財務健全性の向上

- ・自己資本比率の向上
- ・純有利子負債の削減

◆ 顧客基盤の拡充

- ・将来にわたり会社の財産となるコーポレート・アカウント (CA) の開拓および拡充

◆ 品目別営業戦略の推進

- ・コアインダストリー : エレクトロニクス、自動車、ヘルスケア
 - ・サブインダストリー : インダストリー (※1)、航空機関連、エネルギー
 - ・新品目への挑戦 : リテール、生鮮等
- ※1: 機械等その他産業品目

◆ アジア域内およびアジア発着物量の拡大

- ・ネットワークの拡充 : バングラデシュ、スリランカ
- ・重点強化国 : インドネシア、ベトナム

◆ 未開拓市場のマーケティング

- ・品目 : リテール、生鮮等
- ・エリア : 北アフリカ、トルコ、中東欧等

中期経営計画(2019～2021年度)

－オペレーション戦略－

◆ スケールメリットを活かした原価削減

- ・航空 : 80万トンを実現するスペースの拡充と購買体制の整備
- ・海上 : 集中購買によるスケールメリットの追求

◆ オペレーション効率の向上

- ・最適なゲートウェイの構築
- ・混載効率の向上
- ・シェアードサービスの推進

中期経営計画(2019～2021年度) ーAPLLグループの主な戦略ー

◆ Automotive

- ・北米市場における鉄道を核とする南北間一貫輸送、ヤードマネジメントサービスの販売拡大
- ・インドにおける“AutoLinx” (※2) の取扱い拡大
- ・欧州・中近東市場における“AutoDirect” (※3) の展開

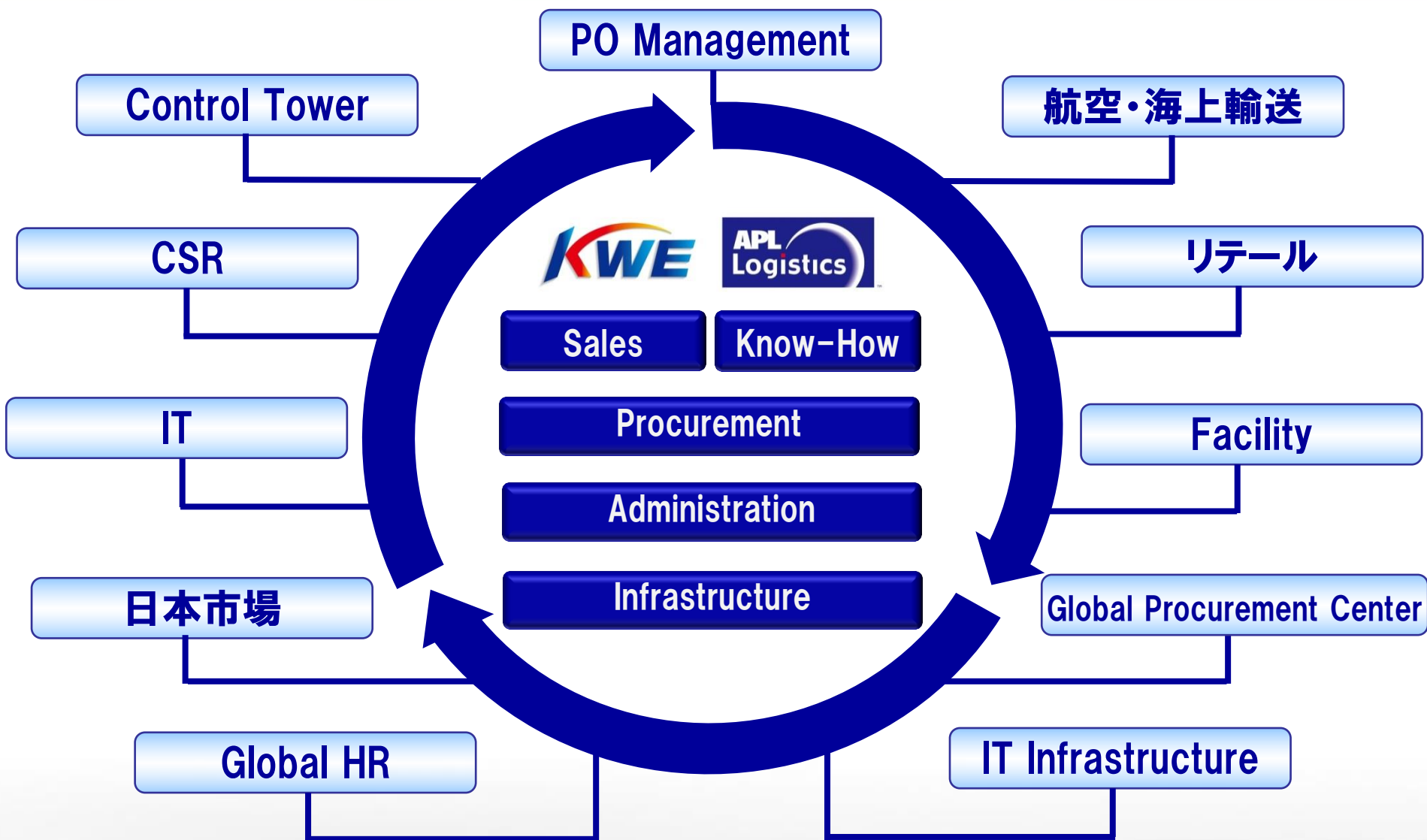
※2: 鉄道を核とする完成車一貫輸送サービス ※3: 完成車コンテナ輸送サービス

◆ Retail

- ・大手顧客のニーズに沿った多彩なソリューションの提供
(Control Tower, PO Management, Data Management, Consolidation/Deconsolidation etc.)
- ・Digitalizationに対応したソリューションの創出、提供

◆ Consumer and Industrial

- ・ロジスティクス事業における業務品質の向上と新技術導入による生産性の向上
- ・Retailで培ったソリューションの横展開



主な投資予定

- ◆ IT関連(ハードウェア・ソフトウェア・システム開発)
- ◆ 物流施設関連(倉庫および庫内設備)・事務所関連
- ◆ 車両関連等
- ◆ M&A

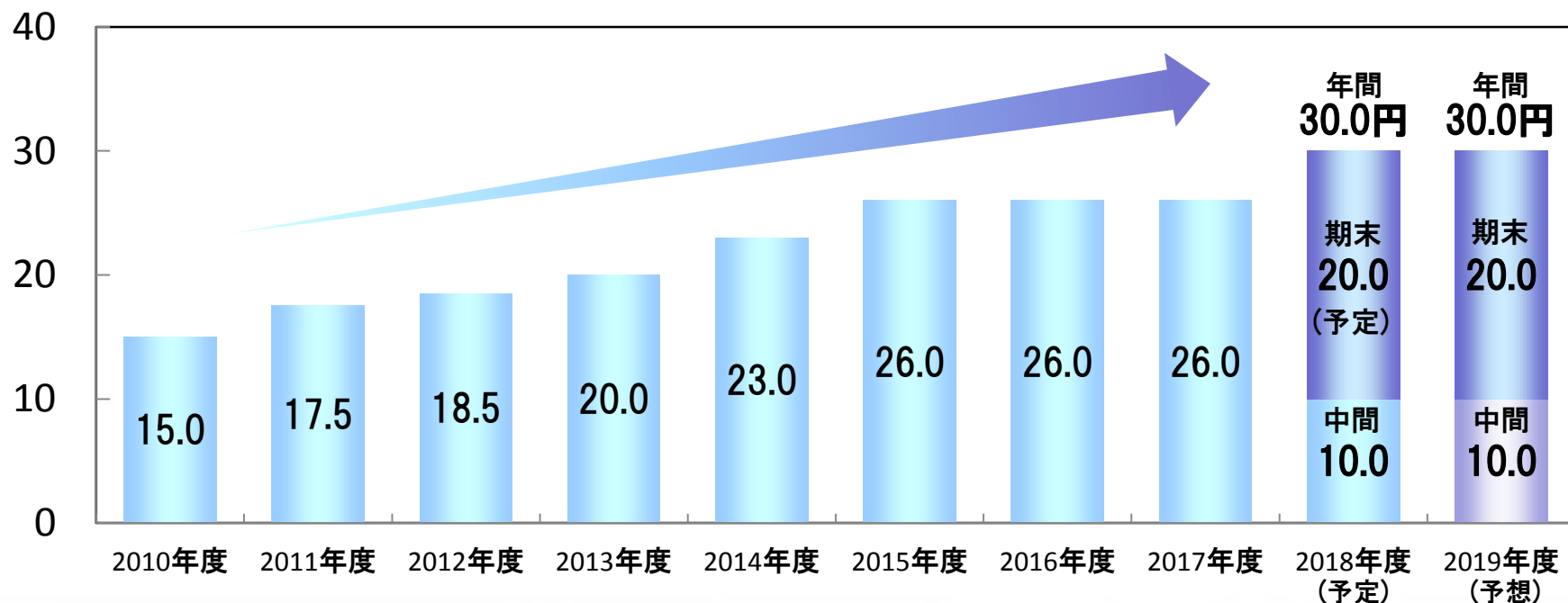
投資予定総額(3年間) 約250億円

配当について

当社グループは、財務体質の強化（有利子負債の削減等）および将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、経営基盤の強化等を総合的に考慮しながら、**安定的かつ継続的に株主還元**を行っていくことを基本方針としています。

1株当たり配当金の推移

1株当たり年間配当金(円)



※当社は2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記グラフの1株当たり配当金は当該株式分割が2010年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

さすがだね、を世界中で。



Global Logistics Partner

本資料ならびにIR関係のお問合せにつきましては、下記までお願いいたします。

株式会社近鉄エクスプレス 企画総務部 IR担当

TEL:03-6863-6443 FAX:03-5462-8501

ホームページ <https://www.kwe.co.jp>

※ 本資料は投資勧誘の目的のための資料ではありません。また、将来に亘る部分につきましては、予想に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。